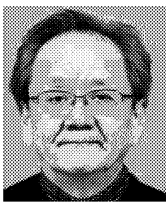


1月20日、トランプ米大統領が就任した。論壇では、トランプ新政権の行方について、様々な論考が出された。新政権の経済政策を好意的に評価する論考もあり、経済的利益が増進される面に焦点が当たっている。他方、批判的な論考では、新政権が抱える矛盾を鋭く突いている。

トランプ氏は就任演説で、米国第一主義を掲げ、米国の雇用を取り戻すと宣した。しかし、オハイオ州立大学教授のエドワード・ヒル氏（Wedge 2月号）は、保護主義によって米国内の製造業が大幅に雇用を回復させるのはほとんど不可能だと喝破する。

米国は1979年から2015年までに、製造業で約700万人の雇用を失ったが、そのうち8割強はオートメーション化によるもので、国外に流れたのは少数にすぎないという。トランプ氏は高校さえ卒業すれば誰でも仕事を手に入れられるという古い常識に従って、60年代の工場労働者の復活を夢見ている。現在の米国で、スキルのない労働者はだぶついている一方、スキルのある労働力の不足に悩まされている。

トランプ政権誕生の予兆を、11年に起きた「ウォール街を占拠せよ（OWS）」運動に見いだすのは、東京大学名誉教授の佐々木健一氏（中央公論2月号）である。



猪木武徳氏



大竹文雄氏

富める1%に対する残る99%の人の怒りがOWSを動かした。佐々木氏はトランプ政権の誕生を、芸術運動であるアパングャルド（前衛）と重ね合わせる。アパングャルドには、既存の何かに挑み、それを破壊しようとする闘闘的精神が根底にあり、怒りの実験場

# トランプ新政権への懸念

ともいえる運動だった。トランプ政権は、その怒りが、まるで直接現実の中に入り込む形で現れた。トランプ氏は、貧困や低所得に悩む人々から多くの支持を得たが、結局、高所得層への減税政策を押し進め、彼に投票した白人労働者層を「裏切る」挙に出ると予測するのは、大阪大学名誉教授の猪木武徳氏（1月4日付経済教室）である。

伝統的な米国社会では、競争の勝者を称え、勝者への嫉妬を潔しとしない風風があった。再分配への配慮と組み合わせ、競争に大きな社会的価値を認めてきたからこそ、競争を勝ち抜いた者が富を独占するのではなく、一部を社会的に還元することで社会全体を豊かにした。自由と平等という理念

## 物価変動の原因探る

によって国家としての統合性を維持し、差別や偏見の助長を防ぐための「政治的正しさ（PC）」を保つこととしてきた。

しかし、OWSに現れるように、最近の米国では、勝者が富を独占し利己的に振る舞っている、との見方が強まった。これでは、PCを保つても形ばかりで、直視すべき現実を熟慮の上正直に語るという空気が失われる。国家統合の理念より短期的かつ利己的利益だけをベースに行動する傾向を強める、と猪木氏は指摘する。

トランプ大統領の就任と同じ日に開会したわが国の通常国会では、来年度予算案の審議が焦点の一つだ。今や社会保障費が増大して、文教及び科学振興費の割合が



浜田宏一氏



鶴光太郎氏

減り続けている。大阪大学教授の大竹文雄氏（中央公論2月号）は巨額の研究費が必要な理系の研究者より、文系の研究者は資金獲得に熱心でない点を問題視。特に、研究費の申請に対する審査では、他分野の審査員が審査に当たることがある。専門外だから、頓珍漢な質問をされ正しく評価できない懸念がある。しかし、その懸念よりも、他分野の審査員を説得できないようでは、多額の税金を使うことに、一般の国民が納得できるはずがない、と大竹氏はいさめる。文系の研究者も他分野の審査員も説得するという異種格闘技に慣れなければならぬとの主張には説得力がある。

財政政策について、インフレ目標が達成されるまでは、消費増税を凍結し、代わりにインフレ目標が達成されれば、消費税率を毎年徐々に1%ずつ上げていくとの主張を展開するのが、米エール大学名誉教授の浜田宏一氏（月刊資本市場1月号）である。

浜田氏の立論を支えるのが、「物価水準の財政理論（FTPL）」である。FTPLは、物価変動は貨幣的な現象ではなく、財政的な現象であると捉える。物価が持続的に下落するデフレを、金融政策だけでは止められない。となると、物価水準に影響を与えているのは、金融政策よりもむしろ財政政策、とみるのがFTPLである。

昨年8月に、ノーベル経済学賞受賞者で米プリンストン大学教授のクリストファー・シムズ氏が行った講演に触発されたという。

浜田氏は、こう主張する。国民は消費や投資の量を、予算制約やバランスシートを見て決める。ただ、それは、民間部門だけでなく、政府も日本銀行も含めた経済全体の予算制約やバランスシートに基づく。政府と日銀の負債は、国民の資産となる。日銀の負債は貨幣になるから、それがたくさんあれば国民は豊かと感じる。政府が債務を持つと、国民にとり投資対象となる。資産となり、たくさんあれば国民は豊かと感じる。適度の赤字財政で国民に一種の「見せ金」を与えて消費させた方がむしろ望ましい。

FTPLに基づく財政拡張の意味は、金融政策が効かないからケインジアン的な財政拡張をすべきだという議論とは全く異なることに注意を促すのは慶応義塾大学教授の鶴光太郎氏（1月16日付経済教室）。FTPLに基づく、政府や日銀が動いて物価が決まるのではなく、民間が経済活動を調整することで物価水準が変わる。政府債務が多いほど物価が上がる。

要するに、政府は国債を返済するための財政資金を十分に用意できないから、物価による調整で、カドをそろえて返済できたようにする、ということだ。税負担なく財政支出の恩恵にだけ預かる「タダ乗り」を奨励して、将来の財政収支改善にむしるコミットしないことが、デフレ脱却に資すると言わんとしている、と鶴氏は見抜く。

さらに、国内外の研究によると、公共心が低い人ほど、財政拡張の「タダ乗り」を望むという。財政政策の受益と負担のバランスをどうとるか、ポピュリズムが世界を席巻する今だからこそ、国内外で問われている。